様式第１（第６条第１項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金交付申請書

　福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金交付要綱第６条第１項の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の名称

２　補助事業の目的及び内容

 別紙１　実施計画書のとおり

３　補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　　　円）

４　補助事業に要する経費

 別紙２　収支予算書のとおり

５　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　令和　　年　　月　　日　～　　　令和　　年　　月　　日

６　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

７　その他参考資料

様式第１　別紙１（第６条第２項関係）

事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 事業名 |  |
| 実施予定年月日 | 交付決定日　～　　年　　月　　日 |
| 事業目的 | ※申請事業の目的、ねらい等を記入 |
| 事業内容 | ※具体的な調査内容や項目、地域との協議の形式等 |
| 二酸化炭素削減効果※目標値 | 年間CO2削減量（t-CO2/年） |  |
| CO2削減コスト（円/t-CO2） |  |

様式第１　別紙２（第６条第２項関係）

収支予算書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 予算額 | 調達先等 |
| 自己資金 | 円 |  |
| 借 入 金 | 円 |  |
| そ の 他 | 円 |  |
| 県補助金 | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費用 | 総事業費（税込） | 補助対象経費 | 補助金の額 |
|  | 円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
| 合　計 | 円 | 円 | 円 |

※交付要綱別表に基づき、費目ごとに記載すること。

※事業費の積算内訳表（任意様式）を添付すること（交付要綱別表の費目毎の積算が分かるもの）。

※積算根拠となる見積書等を添付すること（交付要綱別表の費目毎の積算が分かるもの）、写真等を添付すること。

様式第２（第６条第２項関係）

**申請者構想等説明書**

|  |
| --- |
| **１　申請者情報** |
| 1. 事業名
 |  |
| 1. 事業者名
 |  |
| 1. 担当者

職、氏名、連絡先 |  |
| 1. 事業実施場所
 |  |
| **２　申請者の構想等の概要** |
| 1. 構想等の名称

・予定の場合は仮称を記載すること。 |  |
| 1. 構想等の作成年

・有の場合は、**該当部分について、申請書に添付**すること。 | 有 | 作成年度 | 実施期間 |
|  | ～ |
| 無 | 作成予定年度 | 実施期間（予定） |
|  | ～ |
| 1. 構想等の概要

・カーボンニュートラルの実現等に向けた目標、取組内容、スケジュール等を、具体的な数値を入れて記載すること。 |  |
| 1. 申請事業の構想等への効果

・構想等の目標と取組を具体的に示しながら、明確性及び計量性を有する説明を記載すること。 |  |

様式第３（第７条第１項関係）

福島県指令　　第　　号

住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　令和　　年　　月　　日付け　　第 号で交付申請のあった令和　年度福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業については、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和４５年福島県規則第１０７号）（以下「規則」と言う。）第６条第１項及び令和　年度福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」と言う。）第７条の規定により、金　　　円を交付します。

　ただし、交付にあたっては、交付規程第６条第２項の規定に基づき下記の条件を付します。

令和○○年○月○日

福島県知事　○○　○○

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、令和　年　月　日付け第　号交付申請書のとおりである。

２ 補助金の額は、次のとおりである。ただし、事業の内容が変更された場合において、補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。

補助事業に要する経費　　金　　　　　　　円

補助金の額　　　　 　　 金　　　　　　　円

３　補助対象経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、令和　年　月　日付け第　号交付申請書記載のとおりである。

４　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、福島県特定原子力施設地域振興交付金交付規則（平成２７年経済産業省告示第５９号）、規則、交付要綱の定めるところに従うこと。

５　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の通知の日から１０日以内とする。

６　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付要綱第第６条第４項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税等の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

様式第４（第７条第１項関係）

福島県指令　　第　　号

住所

氏名

　令和　年　　月　　日付け第 号で変更交付申請のあった福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業については、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和４５年福島県規則第１０７号）（以下「規則」という。）第５条第１項及び福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金交付要綱第９条の規定により、令和　年　　月　　日付け第　　号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知します。

令和○○年○月○日

福島県知事　○○　○○

記

１　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、令和　年　月　日付け第　号変更交付申請書のとおりである。

２ 変更後の補助金の額は、次のとおりである。

変更前補助事業に要する経費　金　　　　　　　　円　　変更前補助金の額　金　　　　　　　　円

変更後補助事業に要する経費　金　　　　　　　　円　　変更後補助金の額　金　　　　　　　　円

増　　　　　減　　　　　額　金　　　　　　　　円　　増　　 減 　　額　金　　　　　　　　円

３　補助対象経費の区分ごとの配分及びこれに対応する変更後の補助金の額は、令和　年　月　日付け第　号変更交付申請書記載のとおりである。

４　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、福島県特定原子力施設地域振興交付金交付規則（平成２７年経済産業省告示第５９号）、規則、交付要綱の定めるところに従うこと。

５　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は交付決定の通知の日から１０日以内とする。

６　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付要綱第第６条第４項ただし書の定めるところにより算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税等の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

様式第５（第９条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金変更承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業の計画を下記のとおり変更したいので、福島県自家消費型再生可能エネルギー導入支援事業補助金交付規程第７条第三号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の名称

２　変更の内容

３　変更を必要とする理由

４ 変更が補助事業に及ぼす影響

５　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　事業の内容を変更する場合にあっては、様式第１別紙１に変更後の内容を記入して添付すること。

２　経費の配分を変更する場合にあっては、様式第１別紙２に変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記入して添付すること。

様式第６（第９条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金中止（廃止）承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金を下記のとおり中止（廃止）したいので、福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金交付規程第７条第四号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１ 補助事業の名称

２　中止（廃止）を必要とする理由

３　中止（廃止）の予定年月日

４　中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響

５　中止（廃止）後の措置

６　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　中止（廃止）までに実施した事業の内容を記載した書類及び別紙２に交付決定額を上段に（　）書きし、中止（廃止）時の実施見込額を下段に記入した書類を添付すること。

様式第７（第８条第３項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金遅延報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金の遅延について、福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金交付規程第７条第五号の規定により下記のとおり指示を求めます。

記

１　補助事業の名称

２　遅延の原因及び内容

３　遅延に係る金額

４　遅延に対して採った措置

５　遅延等が補助事業に及ぼす影響

６　補助事業の実施予定及び完了予定年月日

７　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注　事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付すること。

様式第８（第８条第３項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度福島県福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金遂行状況報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金の遂行状況について、福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金交付要綱第７条第六号の規定により下記のとおり報告します。

記

１　補助対象経費の区分等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 交付決定額(円) | 実施額(円) | 遂　行　状　況 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

２　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式第９（第８条第５項第１号関係）

令和　年度福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金調書

 　　（市町村名：　　　　　　　　　　　　　　）

福島県所管 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 県 | 市町村 | 備　考 |
| 交付決定の額 | 補助率 | 歳　入 | 歳　出 |
| 科目 | 予算現額 | 収入済額 | 科目 | 予算現額 | うち補助金相当額 | 支出済額 | うち補助金相当額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 （注１）１．事業区分が複数にわたる場合は、各事業区分ごとに分けて記入し、その事業区分を「備考」欄に記入する。

２．「市町村」の科目は、歳入にあっては、款、項、目、節を、歳出にあっては、款、項、目をそれぞれ記入する。

３．「予算現額」は、歳入にあっては、当初予算額、補正予算額の区分を、歳出にあっては、当初予算額、補正予算額、予備費支出額、流用増減額等の区分を明らかにして

記入する。

４．「備考」は、参考となるべき事項を適宜記入する。

（注２）　請負契約その他の契約を締結したときは①予定価格見積調書又はこれにかわるべき書類、②競争公告又はこれにかわるべき書類、③入札書及び入札経過調書又はこれに

かわるべき書類、④契約書又はこれにかわるべき書類（工事請負契約書には当該工事の仕様書及び見積明細書を添付しておくものとする。）等の関係書類を５年間整理保存しておくものとする。

様式第１０　(第７条第４項関係)

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金について、福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金交付要綱第７条第４項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金額（要綱第１１条第１項による額の確定額）

　金　　　　　　　　　　　　　円

３ 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　　金　　　　　　　　　　　　　円

４　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

注１　別紙として積算の内容を添付すること。

様式第１１（第１１条第１項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金完了実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金を完了（中止・廃止）しましたので、福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金交付要綱第１０条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　金　　　　　　　　　　　円（　　年　　月　　日　番号）

　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　　　　　円 ）

３　補助事業の実施状況

 　別紙１　事業実施結果書のとおり

４　補助金の経費収支実績

　　別紙２　収支決算書　のとおり

５　補助事業の実施期間

　　令和　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

６　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式第１１　別紙１（第１１条第１項関係）

事業実施結果書

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 事業名 |  |
| 実施年月日 | 　年　　月　　日　～　　年　　月　　日 |
| 事業内容 |  |
| 事業内容の成果 |  |
| 二酸化炭素削減効果※推計値 | 年間CO2削減量（t-CO2/年） |  |
| CO2削減コスト（円/t-CO2） |  |

様式第１１　別紙２（第１１条第１項関係）

収支決算書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 決算額 | 調達先等 |
| 自己資金 | 円 |  |
| 借 入 金 | 円 |  |
| そ の 他 | 円 |  |
| 県補助金 | 円 |  |
| 合　　計 | 円 |  |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費用 | 総事業費（税込） | 補助対象経費 | 補助金の額 |
|  | 円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
|  | 円 | 円 | 円 |
| 合　計 | 円 | 円 | 円 |

※交付要綱別表に基づき、費目ごとに記載すること。

※事業費の積算内訳表（任意様式）を添付すること。

※経費の使途及び目的が明確に把握できる証拠書類（領収書又は支払を証する書類の写し等）、

写真等を添付すること。

様式第１２（第１１条第２項関係）

 　　　　　第　　　　　　号

令和　年度福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金　交付額確定通知書

 補助事業者

　令和　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定した福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金（脱炭素×復興まちづくり推進事業）については、令和　　年　　月　　日　　　　付け　　　　第 号の完了実績報告書に基づき、下記のとおり交付額を確定したので、福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金交付要綱第１１第１項の規定により通知する。

　　令和　　年　　月　　日

福 島 県 知 事

記

確　　定　　額　　　金　　　　　　　　　　　　円

（超過交付額が生じた場合）

　なお、超過交付となった金　　　　円については、適正化法第１８条第２項の規定により令和　　年　　月　　日までに返還することを命ずる。

（本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等）

　担当者の所属部署・職名・氏名

　連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式第１３（第１２条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金請求書

　令和　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付額確定（交付決定）の通知を受けた福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金の支払を受けたいので、福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金交付要綱第１２条の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

１　補助事業の名称

２　請求金額 金 　　　円

３　振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

４　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

様式第１４（第１３条第２項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　福島県知事　　様

　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和　年度福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金定期報告書

令和　　年　　月　　日付け福島県指令　　第　　号で交付決定のあった令和　　年度福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金について、福島県自家消費型カーボンニュートラル調査事業補助金交付要綱第１３条第２項の規定により、下記のとおり定期報告します。

記

１　策定した計画の概要

２　今後の予定及び事業スケジュール

３　設備導入までの課題及び解決方法

４　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）